

令和2年7月15日
第2回埼玉支部評議会

令和元年度 支部保険者機能強化予算 執行実績について

《支部の予算体系》

- ✓ 支部の予算体系は、①基礎的業務関係予算、②支部医療費適正化等予算、③支部保健事業予算とする。
- ✓ このうち、②及び③の予算については、「**支部保険者機能強化予算**」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的とする。

《図式》

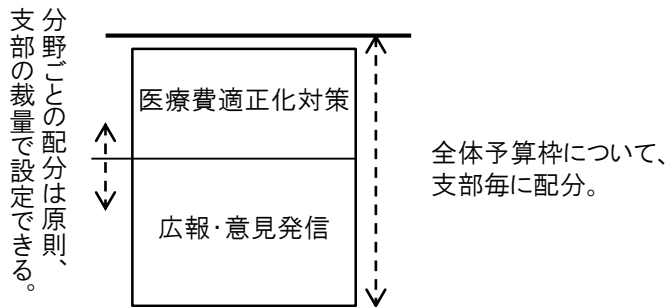
支部保険者機能強化予算

①基礎的業務関係予算



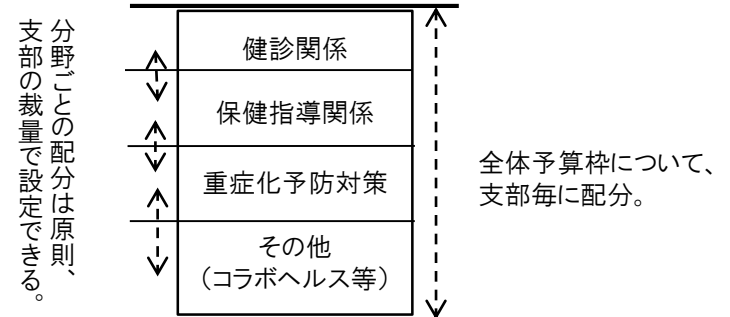
②支部医療費適正化等予算

企画・サービス向上関係経費 全体予算枠（8億円程度）



③支部保健事業予算

保健事業経費 全体予算枠（40億円程度）



《執行実績》

(単位：千円)

経費	予算区分	予算枠	執行額	執行率
支部保険者機能予算	支部医療費適正化等予算	23,029	12,651	54.9%
	支部保健事業予算	140,346	79,399	56.6%

医療費適正化等予算概要

(単位：千円)

	取組名	実施内容	予算額	執行額	執行率	次年度 継続有無
医療費適正化対策経費 (企画部門)	外国人向け医療費適正化チラシの作成	外国語に翻訳した保険証適正使用のリーフレットを作成（英語、中国語、ベトナム語）。在留外国人が数多く立ち寄る場所（外国人相談窓口、相談センター、県立図書館、医療機関）をピックアップし訪問、リーフレットの設置協力依頼。また、埼玉県内の在留外国人人数上位5市にある医療機関のうち、外国人を受入れている60医療機関に対して、リーフレットを送付。	670	253	37.8%	無
	公費対象者等へのジェネリック医薬品使用促進に係るご案内	若年層に対する使用促進として、バナー広告・トレインチャンネルによる広報に統一して事業実施としたため、未実施	864	-	0.0%	無
	セルフケアの普及促進に関する事業	メンタルヘルスに特化した「こころのABC活動キャンペーン」リーフレットを作成し、健康保険委員登録事業所に対して発送。また、「こころのABC活動」に対するアンケート調査を実施し、健康増進や疾病予防の施策について効果検証を図る。 →新型コロナウイルス感染拡大の影響から、運動・イベント参加・カラオケなど趣味を広げていく内容が掲載されているため、発送時期が適当でないと判断し、送付中止とした。	1,728	402	23.3%	有
	多剤投与者に対する医療費適正化推進事業	複数の疾患を抱え多剤を処方される高齢者を対象に、多剤投与することによる心身への影響や医療費等に与える影響、かかりつけ薬剤師等の活用について周知・広報を行った。 《対象条件》①前期高齢者②複数受診③10種類以上の薬剤を3か月以上継続処方④透析・がん・精神疾患など病名によって対象から除外、以上の4点から対象者を抽出した結果、23名に対して送付書・リーフレットを送付した。	648	18	2.7%	有

医療費適正化等予算概要

(単位：千円)

	取組名	実施内容	予算額	執行額	執行率	次年度 継続有無
医療費適正化対策経費 (業務部門)	債権回収の強化	<p>債権回収について委託を行う。具体的な委託内容は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未回収の保険証の回収電話催告を実施。平日の昼間(9時から18時)、昼間の夜間(18時から20時)、土日の昼間(9時から18時)の時間帯で、回収不能届に基づき電話勧奨を実施。 <p>《結果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者1,340件。接触率50.7% ・任継被保険者876件を委託実施。接触率59.4% 	4,248	830	19.5%	無

医療費適正化等予算概要

(単位：千円)

	取組名	実施内容	予算額	執行額	執行率	次年度 継続有無
広報・ 意見発信 経費①	車両メディア・駅メディアを活用した 広報強化期間の実施	ジェネリック医薬品使用割合向上対策として、埼玉県民が数多く 乗り入れる交通機関にて、車両広告・トレインチャンネルによる使 用促進広報を実施。 ①「ジェネリック医薬品を使っていますか？」B3額面ポスター掲示 交通機関：埼玉新都市交通株式会社（ニューシャトル）、掲示期 間：令和元年9月1日～30日 ②「イイヨネ、ジェネリック」トレインチャンネル 交通機関：JR埼京線、放映期間：令和2年2月17日～23日	1,320	1,071	81.1%	有
	検索サイト等でのディスプレイ（バ ナー）広報による保険事業等の広 報の実施	ジェネリック医薬品使用割合向上対策として、検索サイトの yahoo・googleディスプレイにバナー広告を掲載し、使用促進を 図った。 «結果» yahoo・google共に、令和2年2月12日から広告掲載開始。インプレッ ション数約17,000,000回、クリック数約54,000回、クリック率0.32% をもって、3月20日に掲載終了。	1,000	2,074	207.4%	有
	地元新聞紙面を活用した意見発信	①7月に開催した「ジェネリック医薬品座談会」の特集記事にあわせて、健 診受診促進広告を掲載。 ②11/14の世界糖尿病デーにあわせて、「糖尿病座談会」糖尿病早期 発見・治療をテーマとした健診受診促進広告を掲載。 ③2月に健診・がん検診の受診率向上をテーマに行った県保健医療部 長と対談記事にあわせて、健診受診促進広告を掲載。	1,650	1,095	66.4%	有
	新規加入事業所説明会	新規加入事業所を対象とした説明会を開催し、健康保険制度 等の理解を深めてもらうとともに協会けんぽと事業所の距離を縮め ることで事業運営の円滑化を図った。 【参加人数】 ①令和元年5月：52名 ②7月：73名 ③9月：25名 ④11月：25名 ⑤令和2年1月：26名。 なお、令和2年3月の開催については、新型コロナウイルス感染拡大状況 を考慮し中止とした。	319	181	56.9%	有

医療費適正化等予算概要

(単位：千円)

	取組名	実施内容	予算額	執行額	執行率	次年度 継続有無
広報・意見発信経費②	健康経営セミナー	健康経営の普及推進を図り、加入者の健康増進と健康寿命延伸に繋げるため、事業主及び事業所福利厚生関係者等を対象として、経済団体関係者や識者などを講演に招いて、健康経営セミナーを開催。 【主催】健康経営埼玉推進協議会（協会けんぽ・埼玉県・さいたま市・健保連埼玉連合会）【共催】事業協力者12社 《結果》 来場者数：301名 【内容】基調講演1本・特別講演1本・事業報告・取組事例発表3社 167件のアンケートを回収。 基調講演、特別講演、取組事例発表について、約95%の方から「大変参考になった」「参考になった」というご意見をいただいた。	1,837	556	30.2%	有
	受動喫煙防止対策セミナー ※改正健康増進法の全面施行が2020年4月1日に実施される状況の下、法改正の理解を深めることにあわせ、喫煙および受動喫煙の危険性や禁煙の取り組みに対する理解を深めていただくため、メンタルヘルス対策セミナーから予定変更。	企業における受動喫煙防止対策や保険者と連携した特定保健指導や健康経営の取組み等を含めた禁煙対策を普及・促進して、従業員等の健康増進や健康寿命の延伸を図ることを目的に、受動喫煙防止対策セミナーを開催。 《結果》 来場者数：192名 【内容】基調講演1本・事業報告・取組事例発表2社 167件のアンケートを回収。 基調講演、取組事例発表については、98%の方から「大変参考になった」「参考になった」というご意見をいただいた。	699	262	37.4%	有
	地元メディアを活用した受診勧奨	テレビ埼玉にて月～金曜日17時から放送されている情報番組「マチコミ」内のミニコーナーにて、健康づくりなどに関する様々なテーマについて、関係団体にも出演協力いただき情報を発信。 ①10/2：糖尿病重症化予防 ②10/30：口腔ケアと生活習慣病 ③12/11：ジェネリック医薬品使用促進 ④2/12：健診受診促進 ⑤3/18：食生活	3,520	1,870	53.1%	有

保健事業予算概要

(単位：千円)

	取組名	実施内容	予算額	執行額	執行率	次年度 継続有無
健診経費	集団健診および集団保健指導の実施	埼玉県内全域において集団健診（オプション健診付加、市町村とのがん検診同時実施含む）及び集団保健指導を行った。 自治体のがん検診と同時実施すること、オプション健診を付加することにより、利便性や関心を向上させ、受診率の向上に繋がったが、新型コロナウイルス感染予防対策のため、3月に17会場が中止となり、受診者数が伸びなかった。	30,026	12,635	42.1%	有
	受診勧奨用リーフレット等の作成	特定健診（被保険者・被扶養者）受診率向上のため、期首および期中に発送する健診申込書等とともに同封する等、配布するリーフレット等を作成した。	6,003	7,324	122.0%	有
	生活習慣病予防健診申込書の前捌き	毎年、生活習慣病予防健診の申込みが増加する中、業務量の増加に伴い、生活習慣病予防健診申込書の受付事務におけるパンチ委託前の記入内容の確認等の前捌き業務を外部委託した。 それにより、生活習慣病予防健診申込書の受付業務にかかるマンパワーを健診費用支払業務に回すことで、健診費用の支払いの遅延をなくした。	5,866	9,902	168.8%	有
	健康年齢を利用した特定健診受診勧奨	未実施（年度途中で計画を見直し、実施を見送った。）	6,102	-	0.0%	無
	新規加入事業所への生活習慣病予防健診の受診勧奨	新規加入事業所について、加入後速やかに生活習慣病予防健診の受診を促し、受診率を向上させるとともに、健診受診を定着させるために、生活習慣病予防健診の文書案内を送付、送付後一定期間経過後に電話勧奨も実施、前年度に比べ健診受診率が向上したため、一定の効果があった。 ※ 7月に電話勧奨を行い、健診に興味があると回答した1割の事業所で11月までに生活習慣病予防健診を受診していた。	5,477	5,990	109.4%	有
	新規任意継続加入者等への文書による受診勧奨	新規任意継続加入者および新規被扶養認定者の健診受診率向上のため、加入後速やかに健診の文書案内を実施、前年度に比べ健診受診率が向上したため、一定の効果があった。	1,065	727	68.3%	有
	特定健診関連事務処理にかかる派遣職員の雇用	特定健診対象者および申込者が増加する中、業務量の増加に伴い、受診券の発行等、特定健診にかかる全般的なルーティン業務に関して派遣職員に従事させることで、一般職員および契約職員について、低水準である受診率を向上させるための業務に注力させることができた。	2,930	4,628	158.0%	無

保健事業予算概要

(単位：千円)

	取組名	実施内容	予算額	執行額	執行率	次年度継続有無
事業者健診	事業者健診データ取得 勧奨	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県と連名のチラシ（同意書）作成 小規模事業所に対する文書勧奨を実施（7,517件） 中規模事業所に対する文書・電話勧奨を実施（3,742件） 企業の専門家による健康経営の普及促進を通じた訪問勧奨（771件） 委託業者による対象者一覧リストの作成・発送業務（健診機関宛4,133事業所、自社宛2,268事業所） 委託業者による健診結果パンチ業務（8,769件依頼、7,336件受付） 派遣職員を活用した外部委託事前準備・電話対応 	17,181	14,029	81.7%	有
重症化予防経費	未治療者受診勧奨	<ul style="list-style-type: none"> 二次勧奨1回目：回答書返信なしと返信ありでも「受診予定なし」と回答者に勧奨文書を発送。文書の内容は該当項目が血圧のみ・血糖のみ・両方該当に喫煙あり、なしを考慮した内容とし、血糖該当者には自宅の近医の住所を載せるようにした。 二次勧奨2回目：文書勧奨後回答書返信なしと「受診予定」「受診予定なし」と回答者に外部事業者より受診勧奨の電話勧奨を実施した。 	4,398	1,614	36.7%	有
	重症化予防対策	<p>埼玉県で作成した糖尿病等重症化予防プログラムに基づき、平成30年度の生活習慣病予防健診の結果から、糖尿病性腎症重症化分類を行いⅡ期～Ⅳ期の対象者を抽出し、その後セプトにより糖尿病（1型を除く）治療中と判断される者を選定し文書による参加勧奨を実施する自薦方式と、郡市医師会やかかりつけ医と連携し、かかりつけ医に基準該当者を推薦してただく他薦方式による参加勧奨を実施した（参加申込数 自薦方式：36名、他薦方式：18名）。</p> <p>保健指導は、糖尿病性腎症Ⅱ期の対象者については4か月間（面談1回、電話3回）、Ⅲ期・Ⅳ期の対象者については6か月間（面談3回、電話3回）実施した。</p> <p>結果：参加者49名、途中離脱者14名、6か月終了者23名【令和2年3月末】</p>	16,005	12,720	79.5%	有

保健事業予算概要

(単位：千円)

	取組名	実施内容	予算額	執行額	執行率	次年度継続有無
保健経費	特定保健指導実施のための勧奨業務	特定保健指導の事業所訪問についての案内発送・電話でのアポイント・電話での問い合わせ対応。事業所訪問後の資料の整理・指導者の入力状況の確認業務を行った。→予算執行は、受診勧奨対策経費にて計上。	2,930	-	0.0%	無
コラボヘルス経費	健康経営の普及・促進	<ul style="list-style-type: none"> ○パンフレットによる健康経営推進 <ul style="list-style-type: none"> ・健康宣言応募用パンフレットを作成し、健康保険委員委嘱事業所に配付し参加勧奨を実施 ○健康経営の手引き（事例集）の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・企業において健康経営を行うにあたってその進め方や活用できる資源をまとめた健康経営の手引き（事例集）を作成し、健康宣言事業所意見交換会、社会保険労務士・中小企業診断士意見交換会において配付※健康経営の手引きについては、印刷製本までは至っていない。 ○職場における健康づくり用ツール <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の健康意識の醸成に活用するため、健康レシピを作成し、事業所訪問際に配付 ○健康経営の評価（認定証の交付） <ul style="list-style-type: none"> ・健康宣言後1年間の取組状況を確認し、一定以上の取組を実施している企業を「健康優良企業」として認定証（アクリル板盾入り）を交付し、見える化を図った。 	1,709	1,387	81.2%	有
	スモールチェンジ活動等を活用した健康宣言事業所のサポート	<ul style="list-style-type: none"> ○コラボヘルスにおけるスモールチェンジ活動の実践 <ul style="list-style-type: none"> ・健康宣言の事業所の中でコラボヘルスを希望する事業所において、従業員に「スモールチェンジ目標」を設定して実践するスモールチェンジ活動を8社（1,564名）実施し、従業員自ら行動変容を促す取り組みを実施した。 ○広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・早稲田大学と連携した新聞「彩の国けんこうタイムズ」を作成し、健康宣言事業所に毎月配信した。 ・メンタル不調予防用リーフレット「こころのABC活動」を作成し、健康保険委員委嘱事業所に配付することとしていたが、新型コロナの影響で配付を延期した。 	2,430	238	9.8%	有

保健事業予算概要

(単位：千円)

	取組名	実施内容	予算額	執行額	執行率	次年度 継続有無
コ ラ ボ ヘ ル ス 経 費	埼玉県と連携した加入者の健康づくり事業（コバトン健康マイレージ）	<ul style="list-style-type: none"> ○スマホアプリ活用の広報 <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診、特定健診の案内にチラシを同封（チラシは前年度作成分を使用） ・健康経営セミナー、健康保険委員研修等の資料にチラシを同封 ・健康保険委員向け広報誌、納入告知書同封の広報誌に参加案内を掲載 ○歩数計の活用の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・企業内での歩数競争を実施（約120人参加） 	1,259	619	49.1%	有
	禁煙チャレンジ制度	<ul style="list-style-type: none"> ○禁煙チャレンジ制度の参加勧奨 参加勧奨チラシを作成。 【配布】・健康宣言事業所(喫煙者の多い会社は電話勧奨も実施) <ul style="list-style-type: none"> ・受動喫煙セミナーで案内し、資料にチラシ同封。 ・保健指導に対象者に配布 ○禁煙チャレンジ制度 新たに令和元年度は4名が新規参加 	340	181	53.3%	有
情 報 提 供 ツ ー ル	健康経営サポートカルテの作成（更新）	最新データに更新した健康経営サポートカルテを用い、訪問等において受診や指導の促進を図り、健康経営の促進を図る予定としていたが、作成が年度末となったため、翌年度に使用することとした。	4,320	2,380	55.1%	有

保健事業予算概要

(単位：千円)

	取組名	実施内容	予算額	執行額	執行率	次年度 継続有無
その他経費	埼玉県等と協働した健康づくりイベント等での健康相談	① R1年5月25日：鉄道ふれあいフェア 血管年齢測定実施数 386名 ② R1年8月28日：川越市民講座 血管年齢測定実施数 114名 ③ R1年11月14日：県庁オープンデー 血管年齢測定実施数 368名 ④ R2年1月30.31日：彩の国ビジネスアリーナ 血管年齢測定実施数 749名	1,126	378	33.6%	有
	付加価値を付けた特定保健指導（被扶養者）	① R1年12月11日 東京ガス 熊谷料理教室 15名 ② R1年12月17日 武州ガス 川越料理教室 16名 ③ R2年12月11日 東京ガス 武蔵浦和料理教室 16名	1,221	148	12.1%	有
	糖尿病と歯周病及び歯科検診に関する分析	糖尿病と歯周病に関する分析を実施するため、連携協定先の日本薬科大学との打ち合わせを実施。また、歯科検診を実施するために、埼玉県歯科医師会と打ち合わせを実施。歯科検診については、さいたま市における集団健診を実施する際に「歯科相談」として健診受診者を案内。コロナ感染拡大防止のため1回のみの実施となったが、10名の相談を行った。	13,420	-	0.0%	有
	健診時のミニ健康相談の実施	特定保健指導委託医療機関が、生活習慣病予防健診受診時に、結果説明のための健康相談の時間を設置し、実施する。健康相談では、結果説明だけでなく、受診勧奨や特定保健指導対象者には特定保健指導の勧奨を行うことを計画したが、実施に至らなかった。	3,989	-	0.0%	無